

公共調達 の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
次世代情報技術導入に関する調査研究一式	大臣官房会計課 会計管理官 福田裕之 東京都新宿区市谷本村町5-1	12月1日	NTTコミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	本役務を履行できるのは、システムの開発及び販売元等である当該契約相手方のみであるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	99,634,552	99,630,000	99.99%					
火薬庫に係る保安距離検討業務（変更契約）一式	大臣官房会計課 会計管理官 福田裕之 東京都新宿区市谷本村町5-1	12月1日	株式会社爆発研究所 茨城県牛久市栄町6-1-9	6050001029094	本契約は、既に締結している役務の契約履行中に新たな役務が発生したため、当該新たな役務について、原契約者である株式会社爆発研究所と契約したものである。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	29,169,438	29,150,000	99.93%					
庁舎A棟18階内装補修役務（変更契約）一式	大臣官房会計課 会計管理官 福田裕之 東京都新宿区市谷本村町5-1	12月22日	加賀テクノサービス株式会社 東京都墨田区太平4-5-15	7010601029257	本契約は、既に締結している役務の契約履行中に新たな役務が発生したため、当該新たな役務について、原契約者である株式会社爆発研究所と契約したものである。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	1,158,290	1,155,000	99.72%					
ICカード身分証管理システムの設定変更役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 福田裕之 東京都新宿区市谷本村町5-1	12月22日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本役務を履行できるのは、システムの開発及び販売元等である当該契約相手方のみであるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表	1,980,000	非公表					
日英伊防衛相会談等に伴う通訳役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 福田裕之 東京都新宿区市谷本村町5-1	12月12日	株式会社インターグループ 東京都港区虎ノ門2-2-5	8120001060882	部隊側で運用上その他の所要を満たす役務の調査を行った結果、契約相手方が特定されるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	1,166,484	1,166,484	100.00%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。